

石川被災地派遣職員からの意見に対する各部局の対応【危機管理部】

第80回本部会議
資料 4

No.	派遣職員から 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有（時期）・無]	課
受援計画・マニュアル					
1	受援体制の整理は発災後のスムーズな対応への第一歩。市町村による受援計画の見直し・充実が必要	3-4 応急対策活動体制の整備 ①-1 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の検証 災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証 本部燃料対策班における状況把握、燃料調達、配分調整の手順等のマニュアル作成 プル型支援の要請手順や連絡体制等のマニュアル作成	－ 【継続】 市町村に対して受援計画の作成や見直しの働きかけ	無	危機管理・防災課
2	応援職員用の業務マニュアルの作成（マニュアルの精度が高いと被災地職員が楽になる）		－ 【新規】 市町村に対して業務マニュアルの作成を働きかけ	無	
3	性別を問わない受入体制の構築により、長期的な受援が可能		－ 【継続】 市町村に対して受援体制の構築の働きかけ	無	
4	車両等の現地入りのルール作り（道路復旧が不十分な状態でボランティアや国会議員の視察等が一斉に訪れると、応急救助機関の車両が現地入りできない）		－ 【継続】 道路管理者による対応策の検討。状況に応じて、視察やボランティアなどの自粛をメディア等を通じて要請	無	

石川被災地派遣職員からの意見に対する各部局の対応【危機管理部】

No.	派遣職員から 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等		意見を踏まえての対応	予算措置 [有（時期）・無]	課
デジタル関連						
5	内閣府「クラウド型被災者支援システム」を活用した業務の効率化	—	—	【継続】市町村に対し、利用促進を働きかけ	無	危機管理・防災課
6		3-19 避難所体制づくりの促進 ④-2 避難所運営支援システムの導入	—	【継続】内閣府等が主催する説明会に参加する等、情報収集を行うとともに市町村へ情報共有	無	南海トラフ地震対策課
7	Wi-Fiなどインターネット環境の整備（被災地はインターネット環境が悪い）	3-19 避難所体制づくりの促進 ④-3 避難所と市町村災害対策本部との連絡手段整備の支援（市町村を通じて支援）	—	【継続】市町村が整備する避難所への通信機器に対して、地域防災対策総合補助金による支援を継続実施 ※無線機、特設公衆電話、モバイルルーター等	有（R6当初）	

石川被災地派遣職員からの意見に対する各部局の対応【危機管理部】

No.	派遣職員から 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 〔有（時期）・無〕	課
避難所					
8	避難所運営訓練の実施	1-3 自主防災組織の活性化 ①自主防災組織活動活性化に向けた支援 3-19 避難所体制づくりの促進 ②-1 避難所運営マニュアル作成の支援	— 【継続】 自主防災組織が実施する避難所運営訓練に対して、地域防災対策総合補助金による支援を実施 — 【継続】 市町村が地域と一緒に作成する避難所運営マニュアルに対して、地域防災対策総合補助金による支援を実施	有（R6当初）	南海トラフ地震対策課
9	避難所の感染症対策 （被災地の主力職員も新型コロナに感染して離脱）	3-19 避難所体制づくりの促進 ②-2 避難所運営訓練の実施 3-19 避難所体制づくりの促進 ④-1 避難所への資機材整備の支援・感染症対策に必要な資機材（パーティション等）を含む	— 【継続】 市町村が避難所運営マニュアルに基づいて行う訓練に対して、地域防災対策総合補助金による支援を実施 — 【継続】 市町村が整備する避難場所や避難所に対する資機材に対して、地域防災対策総合補助金による支援実施 ※パーティションや段ボールベッド等は補助対象 ※衛生・感染症対策用品は補助対象		
10	1.5次避難所の必要性の検討 （高齢者等のケアが必要な方を集め、医師等の専門職を配置している点では非常に良いシステムだが、住民がとどまり続けてしまうデメリットもある。）	—	— 【継続】 これまで、発災直後に避難する避難所を「1次避難所」とし、その後、広域避難により移動する先を「2次避難所」として整理。 能登半島地震で開設された「2次避難所」へ移動するまでの一次的な避難所「1.5次避難所」については、本県の「2事避難所」との相違などについて、能登半島地震の事例や課題等踏まえ検討		
11	2次避難所の環境の均質化 （駐車場代が高い、食事がない等により2次避難所への避難が進まず、1.5次避難所に残る方が多い。）				

石川被災地派遣職員からの意見に対する各部局の対応【危機管理部】

No.	派遣職員から 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等		意見を踏まえての対応	予算措置 [有（時期）・無]	課
12	避難所への物資配送手順の確認 （プッシュ型支援を受けた場合の対応）	3-3 物資配送体制の構築 ①国の物資調達・輸送調整等支援システム機能強化に伴う、県災害対策本部マニュアル等の改定及び訓練 ②県物資搬送拠点から市町村物資拠点までの配送訓練を実施	— —	【継続】 物資調達・輸送調整等支援システムを用いた国主催の訓練に県及び市町村が参加 【継続】 市町村と連携した物資配送訓練の実施	無 有（R6当初）	南海トラフ地震対策課

石川被災地派遣職員からの意見に対する各部局の対応【子ども・福祉政策部】

No.	派遣職員から 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有（時期）・無]	課
避難所					
1	避難者のメンタルケア （高齢者が多く、身内や知人がおらず孤立）	3-22 震災時の心のケア体制の整備 ②心のケア活動を実施できる人材の育成	S 【継続】 毎年実施している災害時心のケア活動研修会を継続して実施していく。	有（R6当初）	障害 保健 支援 課

石川被災地派遣職員からの意見に対する各部局の対応【水産振興部】

No.	派遣職員から 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有（時期）・無]	課
デジタル関連					
1	各種作業のデジタル化による効率化 （輪島市では住家被害認定調査で 専用アプリをタブレットで使用）	3-2 海上における緊急輸送の確保 ⑥ICTを活用した漁港施設管理情 報の集約・電子化	C 【継続】県管理漁港における漁港情報ク ラウドシステム（地図情報と連携したデジ タルデータによる施設情報の管理）の導 入(R8完了予定)	有（R6当初）	漁港 漁場 課

石川被災地派遣職員からの意見に対する各部局の対応【土木部】

No.	派遣職員から 聴取した意見	関連する 第5期行動計画の取組等	意見を踏まえての対応	予算措置 [有(時期)・無]	課
道路啓開					
1	山側道路の啓開 (海側道路は被害大)	3-1 陸上における緊急輸送の確保 ②-1 緊急輸送道路以外の啓開道路や孤立が発生する橋梁の落橋対策 ④-1 緊急輸送道路および啓開道路の法面防災対策の実施	— 【継続】 山側道路のスムーズな啓開にむけ、引き続き橋梁耐震や法面防災対策工事を実施	有(R6当初)	道路課
空き家対策					
2	住家被害認定調査の効率化のため、空き家対策の強化が必要	2-5 住宅の耐震化の促進 ①-4 空き家の廃屋化防止及び再生・活用	A 【継続】 R6に電力データを活用した全県的な空き家調査を実施予定。その他にも、引き続き市町村と連携しながら空き家対策の取り組みを進めていく。	有(R6当初)	住宅課